

平成 27 年 度

事業報告及び決算

公益財団法人横浜市建築助成公社

目 次

- ◇ 平成27年度 事業報告 1 頁
- ◇ 平成27年度 財務諸表等 1 5 頁
- ◇ 平成27年度 監査報告

平成27年度 事業報告

平成27年度は、公益財団法人として4年目となり、引き続き融資事業と駐車場事業は公益目的の事業として、建物事業は収益事業として実施しました。

債権管理回収業務については、債権管理回収業務の経験豊富な職員による個別のカウンセリングをより積極的に行うなど延滞の縮減に努め、的確な回収を行うとともに、事務の効率化、業務体制の見直しに取組みました。また、今年度保守期限の到来した債権管理回収システム及び情報セキュリティシステムのサーバー、端末PCの更新を円滑に行いました。

団体信用生命保険業務については、公社が保険契約者として、適切に運営を行いました。

平成27年1月の県の立入検査において指摘のあった、融資事業における収支相償の確保については、県との調整を進め、特定費用準備資金の積立を行うことで解消を図ることとしました。

駐車場事業については、公社が所有する3か所の公共駐車場の管理運営を行い、利用の促進に努めました。建物事業については、公社が所有する4か所の建物の管理運営を行い、貸しビルの空室率の改善を図りました。

また、引き続き横浜市住宅供給公社との役職員の兼務等による組織のスリム化や効率的な運営に努めるとともに、職員研修を計画的に実施し、職員のキャリアアップや不祥事防止・人権等の意識向上を図りました。このほか、今年度も、職員の処遇の適正化や人材育成を図るため、人事考課制度を実施しました。さらに個人情報保護法や貸金業法等の遵守に努め、コンプライアンスの確保を図りました。

今年度からのマイナンバー（個人番号）制度の導入に向けて、就業規程等の改正をはじめ、特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針の策定や特定個人情報取扱規程の制定を行い、役員や関係者への周知、マイナンバーの収集に取組みました。

保有する施設や資産の整理については、引き続き横浜市建築局を始め、関係各局との調整を進めました。

1 業務概況

公益目的事業

(1) 融資事業（債権管理回収業務）

ア 融資債権の管理回収の状況

融資債権の回収実績は、10,044百万円、融資金残高は45,271百万円となりました。

延滞回収業務については、延滞債権の縮減に向け電話や郵便等による催告に加え、直接訪問しての調査や折衝等を実施し、返済促進を図りました。さらに、6回以上の延滞債権については、連帯保証人が、機関保証の場合は、保証会社による代位弁済を受けました。

また、無保証（破綻した保証会社分）及び人的保証の場合には、債務者に対して、法的措置として支払督促の申し立て等による債権回収を進めました。

《平成27年度 債権回収の状況》

(金額単位：百万円)

区 分	期首融資残高		融資金回収収入		債権処分(一部償却案件を含む)		融資残高	
	件数	金額	*件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人住宅	10,348	53,246	1,350	9,245	34	208	8,695	43,793
要綱融資	349	2,291	108	799	1	14	240	1,478
合 計	10,697	55,537	1,458	10,044	35	222	9,205	45,271

(*件数は、完済件数)

《代位弁済・競売申立・支払督促申立の状況》

(金額単位：百万円)

年 度	代位弁済		競 売 申 立		支払督促申立	
	件数	元金	件 数	元金	件数	元金
平成27年度	16	104	0	0	7	45
平成26年度	21	169	5	28	15	137
平成25年度	40	303	1	8	19	136

《6回以上延滞の状況》(金額単位：百万円)

年 度	6回以上延滞	
	件数	未償還元金
平成27年度末	202	1,198
平成26年度末	218	1,348
平成25年度末	249	1,662

《償却処分の状況》(金額単位：百万円)

年 度	件数	元金
平成27年度	35	222
平成26年度	37	282
平成25年度	32	194

繰上返済の状況

繰上返済は、1,012件、5,005百万円となりました。

《繰上返済の状況》

(金額単位：百万円)

年 度	合 計		全額繰上返済		一部繰上返済	
	件数	金額	件数	金額	件 数	金額
平成27年度	1,012	5,005	859	4,685	153	320
平成26年度	1,078	5,212	904	4,873	174	339
平成25年度	1,365	6,937	1,143	6,509	222	428

イ 団体信用生命保険

公社が保険契約者として、団体信用生命保険業務を行いました。

《加入者数》

年 度	平成 2 7 年度末	平成 2 6 年度末	平成 2 5 年度末
件 数	2,657	3,122	3,623

《特約料》

4,940円／残債務額100万円当り・年額

(平成 2 6 年度 4,670円 平成 2 5 年度 4,460円)

ウ 融資事業の内容

横浜市の要請に基づき、当公社が融資機関となり、市民の皆様等を対象に直接低利で資金融資を行う制度であり、他都市で行っている金融機関預託方式や利子補給方式とは異なる、横浜独自の事業です。

事業の詳細は次のとおりです。

ア 個人住宅融資

住宅価額の高い横浜市において、市民の持ち家取得の促進や居住環境の向上を図るために必要な住宅取得資金の融資

イ 住宅リフォーム融資

(ア) 高齢者、障害児・者の居住に適した住宅のバリアフリー化や、住環境改善を支援するための融資

(イ) マンション共用部分の改善を行う管理組合に対する融資

ウ 防災対策融資

(ア) 風水害によるがけ崩れ災害の防止を図るための擁壁工事費に対する融資

(イ) 地震対策のため、ブロック塀を改善する工事費に対する融資

(ウ) 建築物の防災対策のため、中高層ビルからの落下物防止、建築物の耐震化等の工事費用に対する融資

(エ) 横浜市から委託を受け、耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると診断された住宅に対する改修工事費用及び住宅の建て替え費用の融資

エ 賃貸共同住宅建設資金融資

良質な賃貸共同住宅の供給を促進するため、住宅金融支援機構の融資制度を利用して建設を行う者に対する併用融資

オ 市街地整備融資

(ア) 耐火建築促進法による防火建築帯造成事業の発足を受け、横浜市が補助金（国、県、市）と当公社からの融資金により広大な接収解除地の復興を促進することとし、当公社設立の当初事業として開始した融資

(イ) 都市開発法の施行を受け、横浜市の副都心や横浜市が指定する商業地域等における再開発事業の促進を図るための、権利者及び組合等への融資

(ウ) 横浜市からの要請を受け、深刻化する駐車場不足の解消のため、駐車需要の高い地域に駐車場を建設する者に対する融資

カ その他融資

(ア) 収入基準を超えた市営住宅の入居者を対象に、市営住宅からの転出を促進するために必要な住宅取得資金の融資

(イ) 路上駐車を解消し、良好な住環境の維持・改善を図るため、共同住宅に駐車場施設を建設・整備する事業者に対する建設資金への融資

(ウ) 地球温暖化防止策の一環として、太陽光発電システムを設置する市民に対する融資

(エ) 自治会町内会活動の推進により地域住民の福祉向上を図るため、横浜市内の自治会・町内会館の建設、取得または修繕を行う自治会・町内会に対する融資

(2) 駐車場事業

みなとみらい公共駐車場他2か所の駐車場の管理運営を行いました。

《駐車場の利用状況》

(金額単位：千円)

名称	みなとみらい公共駐車場		山下町公共駐車場		湾岸線並木トンネル上部駐車場	
所在地	西区 みなとみらい一丁目3番地1		中区 山下町240番地1		金沢区 並木二丁目14番地1外	
駐車台数	1,176台		300台		285台	
	自動二輪車 44台					
年度	利用台数	料金収入	利用台数	料金収入	利用台数	料金収入
平成27年度	395,653	579,990	63,938	78,825	一括貸し及び月極貸しのみ	33,499
	6,898	5,198				35,247
平成26年度	394,227	561,212	63,074	74,874		一括貸し及び月極貸しのみ
	7,365	4,987			35,136	
平成25年度	389,558	554,041	63,499	70,719	一括貸し及び月極貸しのみ	
	7,516	5,161				

* 利用台数＝時間貸出庫台数＋定期利用出庫台数

駐車場建設の経緯

ア みなとみらい公共駐車場

「みなとみらい21地区において公共駐車場を先行的かつ計画的に整備し、21世紀を目指した魅力ある街づくりを進める」という横浜市の方針に基づき、当社が横浜市の要請を受け、横浜市の補助事業として建設しました。

平成元年10月に着工し、平成3年7月30日より一部、同年10月12日より全面供用開始となりました。

さらに、横浜市の要請により自動二輪車駐車場を設置（44台）し、平成19年4月1日から供用開始しました。

イ 山下町公共駐車場

関内・山下地区における駐車場対策の一環として、従前の3層式立体駐車場（横浜市土地開発公社152台収容）を300台収容の10層式立体駐車場に建て替えたものです。平成7年5月に着工し、平成8年9月1日より供用開始しました。

ウ 湾岸線並木トンネル上部駐車場

横浜市の要請を受けて、横浜市港湾局及び首都高速道路公団から用地を借り受け、平成10年10月に着工し、一括貸部分（120台）については平成11年1月1日より、月極貸部分（165台）については同年7月1日より供用開始しました。

《駐車場概要》

名 称	みなとみらい公共駐車場	山下町公共駐車場	湾岸並木トンネル上部駐車場
所 在 地	西区みなとみらい一丁目3番地1	中区山下町240番地1	金沢区並木二丁目14番地1外
収容台数	普通車 1,176台 自動二輪車 44台	普通車 300台	普通車 285台
面 積	47,206.08㎡	9,449.12㎡	7,452.18㎡（敷地面積）
供用開始	平成3年10月12日	平成8年9月1日	平成11年1月1日（一括貸部分） 平成11年7月1日（月極貸部分）

収 益 事 業

建物事業

関内中央ビル他 3 か所の公社所有ビルの管理運営を行いました。

《公社所有建物の概要》

名 称	関内中央ビル	ヨコハマポ ートサイドビル	大棧橋共同ビル	野毛都橋商店街ビル
所 在 地	中区真砂町2丁目22番地外	神奈川区栄町 8 番地 1 外	中区海岸通一丁目1番地	中区野毛町一丁目22番地1先外
床 面 積	14, 270. 30㎡ (19, 373. 36㎡)	5, 022. 18㎡ (9, 280. 92㎡)	432. 65㎡ (1, 228. 67㎡)	823. 45㎡ (823. 45㎡)

※()内は建物全体の面積

建物建設の経緯

ア 関内中央ビル

防災建築街区造成法の施行に伴い、横浜市で最初の適用事業として昭和 3 8 年 2 月に関内駅前地区(約 1. 5 h a) 防災建築街区の指定を受け、事業に着手しました。

当社は、昭和 4 3 年以降、街区内で土地その他の権利を取得し、他の権利者と共同ビル建設計画の協議を進め、昭和 4 4 年 1 2 月に事業実施計画を策定し、昭和 4 5 年 1 2 月に着工、昭和 4 7 年 9 月に竣工しました。

当公社所有部分については、すべてを横浜市に賃貸し、横浜市の分庁舎として使用されています。

イ ヨコハマポ ートサイドビル

横浜市施行のポ ートサイド地区市街地再開発事業推進のため、当社がヨコハマポ ートサイドビルの保留床を取得したものです。平成 6 年 1 1 月 1 日から当公社の事務所として使用するほか、横浜市住宅供給公社等に賃貸しています。

ウ 大棧橋共同ビル

昭和 3 9 年に山下ふ頭整備の一環として臨港線(貨物専用線)の建設を行うにあたり、横浜市(港湾局)の要請に基づき、当社がその障害になった大棧橋付近の建築物を撤去するとともに、横浜市が国から賃借した土地に、権利者 1 2 名と共同建築により、「大棧橋共同ビル」を建築したもので、権利者の区分所有物となっています。

エ 野毛都橋商店街ビル

東京オリンピック開催を契機に野毛商店街の露天商撤去が決定され、横浜市(総務局)の要請に基づき、当社が野毛町 1 丁目、宮川町 1 丁目地先の道路及び大岡川の公有水面の占用許可を受けて「野毛都橋商店街ビル」を建設しました。

当社がビルを横浜野毛商業協同組合に一括賃貸し、組合員に転貸されています。

《建物概要》

名 称	関内中央ビル	ヨコハマポ ートサイトビル	大棧橋共同ビル	野毛都橋商店街ビル	
所 在 地	中区真砂町二丁目22番地外	神奈川区栄町8番地1外	中区海岸通一丁目1番地	中区野毛町一丁目22番地1 先外	
敷地面積	2,030.94㎡	4,248.60㎡	250.14㎡ (国有地)	道路専用部分	287.06㎡
	〔うち公社所有分〕 901.09㎡	〔区分所有の持分〕 割合により共有		公 有 水 面	225.60㎡
				占 用 部 分	
建築面積	1842.18㎡	1005.32㎡	238.16㎡	334.87㎡	
床面積 (下段は 建物全体 面積)	14,270.30㎡	5,022.18㎡	432.65㎡	823.45㎡	
	(19,373.36㎡)	(9,280.92㎡)	(1,228.67㎡)	(823.45㎡)	
構造・改修	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付12階建	鉄骨・鉄筋コンクリート 造アルミニウム板葺 陸屋根地下1階付11階建	鉄筋コンクリート造 陸屋根6階建	鉄骨造鉄板葺 地下1階地上2階建	
登記新築 年月日	昭和47年8月5日	平成6年3月25日	昭和39年12月25日	昭和39年11月7日	

そ の 他

(1) 資産処分の推進

ア 融資債権の整理について

公社が保有する融資債権の整理にあたっては、金融・証券化市場の動向把握等を行うとともに、延滞債権の縮減にむけた督促の強化や、代位弁済・支払督促など法的措置の実行により、着実な回収を進め、債権の健全性維持に努めました。

イ 駐車場・建物の整理について

駐車場・建物については、整理を進めるために、横浜市や関係機関と今後の方針について調整を行いました。みなとみらい公共駐車場は、横浜市中期計画において、市に移管すること及びその債務約50億円について、平成27年度から平成32年度まで市一般会計で計画的に負担することが明記され、平成27年度は4億円が実行されました。

(2) 公益財団法人としての取り組み

平成27年度は、6月11日に理事会を開催し、平成26年度事業報告及び決算、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項を審議し承認されました。

同月29日に定時評議員会を開催し、決議事項として、評議員の選任の件、平成26年度事業報告及び決算の件を提案し承認を得ました。

10月16日には理事会の決議の省略により、マイナンバー制度導入に伴う就業規程の一部改正、特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針及び特定個人情報取扱規程の制定について提案し承認されました。この承認事項については、11月6日に書面により評議員会に報告を行いました。

平成28年3月18日には理事会を開催し、職務執行状況の報告の後、特定個人情報取扱規程の一部改正、融資事業における収支のバランスを図ることを目的とした、公益目的事業に係る寄附積立金取扱規程の制定、平成28年度事業計画及び予算、臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項を審議し承認されました。

同月28日に臨時評議員会を開催し、決議事項として、公益目的事業に係る寄附積立金取扱規程の制定、定款の一部改正、評議員の選任について提案し承認を得るとともに、報告事項として、特定個人情報取扱規程の一部改正、平成28年度事業計画及び予算について説明しました。

(3) 事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書は、12ページに役員その他の法人との重要な兼職の状況を記載のほか、この事業報告に記載しています。

2 庶務事項

(1) 理事会議決事項等

年 月 日	事 項
27. 6. 11	報 告 職務執行状況について 第 1 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社平成26年度事業報告及び決算の承認 第 2 号 議 案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件
27.10.16 決議の省略	第 1 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社就業規程一部改正の件 第 2 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針及び特定個人情報取扱規程の制定の件
28. 3. 18	報 告 職務執行状況について 第 1 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社特定個人情報取扱規程の一部改正の件 第 2 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社公益目的事業に係る寄附積立金取扱規程の制定の件 第 3 号 議 案 公益財団法人横浜市建築助成公社平成28年度事業計画及び予算承認の件 第 4 号 議 案 臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件

(2) 評議員会 議決事項・報告事項

年月日	事 項
27. 6. 29	第1号議案 公益財団法人横浜市建築助成公社評議員の選任の件 第2号議案 公益財団法人横浜市建築助成公社平成26年度事業報告及び決算承認の件
27.11. 6 報告の省略	報 告 事 項 1 公益財団法人横浜市建築助成公社就業規程一部改正の件 2 公益財団法人横浜市建築助成公社特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針及び特定個人情報取扱規程の制定の件
28. 3. 28	第1号議案 公益財団法人横浜市建築助成公社公益目的事業に係る寄附積立金取扱規程の制定の件 第2号議案 公益財団法人横浜市建築助成公社定款の一部改正の件 第3号議案 公益財団法人横浜市建築助成公社評議員の選任の件 報 告 事 項 1 公益財団法人横浜市建築助成公社特定個人情報取扱規程の一部改正の件 2 公益財団法人横浜市建築助成公社平成28年度事業計画及び予算の件

(3) 役員及び評議員の異動に関する事項

年 月 日	事 項 (敬称略)
27. 6. 29	<p>評議員 辞任 花 方 威 之 評議員 辞任 森 本 敏 昭</p> <p>評議員 就任 27.6.29付 金 子 修 司 評議員 就任 27.6.29付 籙 健 夫</p>
28. 3. 28	<p>理 事 辞任 28.3.31付 渡 邊 圭 祐 評議員 辞任 28.3.31付 平 原 敏 英</p> <p>評議員 就任 28.4. 1付 薬 師 寺 えり子</p>

(4) 役員に関する事項(「事業報告の附属明細書」を兼ねる)

役員一覧(平成28年6月28日現在)

役職名	氏名	兼務	現理事任期
理事長	浜野 四郎	横浜市住宅供給公社理事長	平成26年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
常務理事	川村 純義	横浜市住宅供給公社専務理事	平成27年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
理事	水上 秀己	横浜市建築局住宅部長	平成26年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
理事	宮里 辰男	株式会社日本住情報交流センター 常務取締役	平成26年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
理事	齊藤 良展	一般社団法人横浜みなとみらい21 専務理事	平成26年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
理事	梅澤 義文	公益財団法人横浜市建築助成公社 総務部担当部長	平成27年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
監事	高野 伊久男	公認会計士	平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
監事	高橋 正隆		平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで

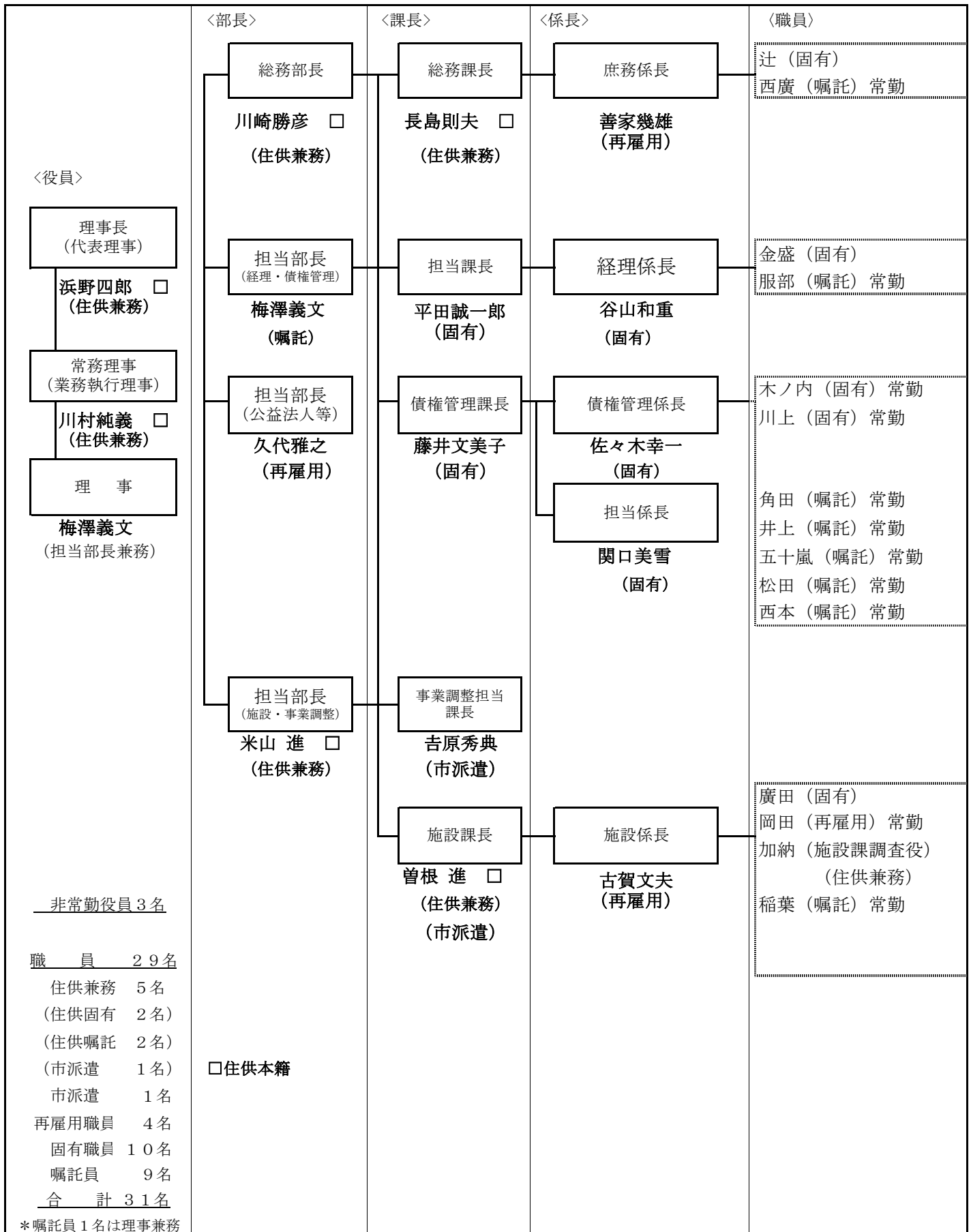
(5) 評議員に関する事項

評議員 一 覧 (平成28年6月28日現在)

役職名	氏 名	兼 務	現評議員任期
評議員	青 井 俊 夫	一般社団法人横浜銀行協会 専務理事	平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	金 子 修 司	一般社団法人神奈川県建築士会 会長	平成27年6月29日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	齋 藤 史 郎	社会福祉法人横浜市 社会福祉協議会顧問	平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	坂 和 伸 賢	横浜市建築局長	平成24年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	籾 健 夫	神奈川県住宅供給公社 専務理事	平成27年6月29日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	鈴 木 和 子	消費者サポート横浜会	平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	平 山 正 義	一般社団法人横浜市建築事務所協会 理事長	平成24年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	三 谷 隆	横浜市信用保証協会 専務理事	平成25年6月27日から 平成28年6月の 定時評議員会まで
評議員	薬師寺 えり子	横浜市都市整備局長	平成28年4月1日から 平成28年6月の 定時評議員会まで

(6) 職員に関する事項

平成28年度 役職員配置図



平成27年度財務諸表等

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	11,092,627,093	10,761,825,689	330,801,404
預け入金	5,210,000	5,210,000	0
未収入	0	282,019	△ 282,019
未収利息	251,478,225	302,434,898	△ 50,956,673
未収費用	55,649,195	46,482,952	9,166,243
前払	6,267,440	6,163,900	103,540
立替	488,111	488,111	0
有価証券	1,700,000,000	1,700,000,000	0
貯蔵品	591,416	550,287	41,129
貸倒引当金	△ 71,678,181	△ 82,036,060	10,357,879
流動資産合計	13,040,633,299	12,741,401,796	299,231,503
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,500,000	5,500,000	0
基本財産合計	5,500,000	5,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,606,915	44,823,260	783,655
貸倒引当資産	1,948,600,697	1,300,000,000	648,600,697
修繕引当資産	244,500,000	244,500,000	0
設備更新引当資産	717,100,000	717,100,000	0
預り保証金引当資産	15,573,858	13,319,058	2,254,800
管理運営積立資産	4,220,000,000	4,220,000,000	0
団信準備調整資産	500,000,000	500,000,000	0
債権回収システム再開発等積立資産	90,200,000	168,000,000	△ 77,800,000
大規模修繕負担金積立資産	97,000,000	0	97,000,000
建物付属設備	6,674,846,950	6,905,558,904	△ 230,711,954
構築物	45,674,768	41,129,094	4,545,674
構築物	9,458,944	9,993,049	△ 534,105
什器備品	109,412,406	53,891,502	55,520,904
電話加入権	149,968	149,968	0
長期前払費用	111,197,369	142,707,101	△ 31,509,732
特定資産合計	14,829,321,875	14,361,171,936	468,149,939
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,797,862,803	1,852,120,902	△ 54,258,099
構築物	189,915,906	220,908,515	△ 30,992,609
構築物	1,952,067	2,242,656	△ 290,589
什器備品	54,853,759	14,293,619	40,560,140
土地	2,954,960,358	2,954,960,358	0
長期前払費用	30,428,201	1,313,249	29,114,952
ソフトウェア	26,480,259	12,641,011	13,839,248
地権	144,748,000	144,748,000	0
電話加入権	1,373,970	1,373,970	0
地権	2,724,095	2,724,095	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
融資引当金	45,270,862,976	55,536,984,674	△ 10,266,121,698
貸倒引当金	△ 1,948,600,697	△ 1,818,982,754	△ 129,617,943
その他固定資産合計	48,527,571,697	58,925,338,295	△ 10,397,766,598
固定資産合計	63,362,393,572	73,292,010,231	△ 9,929,616,659
資産合計	76,403,026,871	86,033,412,027	△ 9,630,385,156
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	12,267,834,000	34,357,734,000	△ 22,089,900,000
未払利息	96,350,628	86,096,959	10,253,669
未払利息	8,657,625	9,821,467	△ 1,163,842
預り	15,891,863	15,123,515	768,348
仮受	23,541,975	36,349,322	△ 12,807,347
前賞与受引当金	74,181,467	83,911,532	△ 9,730,065
未払消費税等	11,275,624	11,449,298	△ 173,674
未払消費税	20,802,500	33,936,100	△ 13,133,600
流動負債合計	12,518,535,682	34,634,422,193	△ 22,115,886,511
2. 固定負債			
長期借入金	36,616,891,000	25,079,875,000	11,537,016,000
預り保証金	15,573,858	13,319,058	2,254,800
退職給付引当金	45,606,915	44,823,260	783,655
修繕引当金	253,029,282	253,029,282	0
固定負債合計	36,931,101,055	25,391,046,600	11,540,054,455
負債合計	49,449,636,737	60,025,468,793	△ 10,575,832,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
横浜補助金	3,022,535,856	3,127,155,353	△ 104,619,497
出捐	5,500,000	5,500,000	0
指定正味財産合計	3,028,035,856	3,132,655,353	△ 104,619,497
(うち基本財産への充当額)	(5,500,000)	(5,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,022,535,856)	(3,127,155,353)	(△104,619,497)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	23,925,354,278	22,875,287,881	1,050,066,397
(うち特定資産への充当額)	(9,552,504,549)	(9,631,374,265)	(△78,869,716)
正味財産合計	26,953,390,134	26,007,943,234	945,446,900
負債及び正味財産合計	76,403,026,871	86,033,412,027	△ 9,630,385,156

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,199	3,299	△ 1,100
基本財産受取利息	2,199	3,299	△ 1,100
特定資産運用益	6,596,166	6,234,266	361,900
特定資産受取利息	6,596,166	6,234,266	361,900
事業収益	3,418,437,571	3,836,585,399	△ 418,147,828
融資金利息	1,830,103,540	2,230,879,932	△ 400,776,392
貸貸料	498,862,788	495,754,052	3,108,736
共益料	207,811,580	204,680,534	3,131,046
駐車場料金	697,511,335	676,320,713	21,190,622
団信特約金	70,729,883	82,335,055	△ 11,605,172
団信配当金	8,539,927	0	8,539,927
団信受取保険金	104,878,518	146,615,113	△ 41,736,595
受取補助金等	213,466,894	219,700,069	△ 6,233,175
横浜市補助金額	108,847,397	114,215,856	△ 5,368,459
建設費補助金振替額	104,619,497	105,484,213	△ 864,716
雑収益	80,338,310	83,698,384	△ 3,360,074
受取利息	10,846,627	6,401,510	4,445,117
雑収益	69,491,683	77,296,874	△ 7,805,191
経常収益計	3,718,841,140	4,146,221,417	△ 427,380,277
(2) 経常費用			
事業費	3,029,028,816	2,819,421,561	209,607,255
人件費	170,287,567	172,994,036	△ 2,706,469
物件費	2,858,741,249	2,646,427,525	212,313,724
管理費	40,549,921	34,483,164	6,066,757
人件費	35,212,074	31,366,986	3,845,088
物件費	5,337,847	3,116,178	2,221,669
経常費用計	3,069,578,737	2,853,904,725	215,674,012
評価損益等調整前当期経常増減額	649,262,403	1,292,316,692	△ 643,054,289
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	649,262,403	1,292,316,692	△ 643,054,289
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入	3,154,653	3,390,702	△ 236,049
横浜市移管負担金収益	400,000,000	0	400,000,000
経常外収益計	403,154,653	3,390,702	399,763,951
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,350,659	34	2,350,625
経常外費用計	2,350,659	34	2,350,625
当期経常外増減額	400,803,994	3,390,668	397,413,326
当期一般正味財産増減額	1,050,066,397	1,295,707,360	△ 245,640,963
一般正味財産期首残高	22,875,287,881	21,579,580,521	1,295,707,360
一般正味財産期末残高	23,925,354,278	22,875,287,881	1,050,066,397
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 104,619,497	△ 105,484,213	864,716
当期指定正味財産増減額	△ 104,619,497	△ 105,484,213	864,716
指定正味財産期首残高	3,132,655,353	3,238,139,566	△ 105,484,213
指定正味財産期末残高	3,028,035,856	3,132,655,353	△ 104,619,497
III 正味財産期末残高	26,953,390,134	26,007,943,234	945,446,900

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業				収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	公 2	共通	小 計	収 1			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用利益	0	0	0	0	2,199	0		2,199
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,199	0		2,199
特定資産受取利息	1,516,909	0	0	1,516,909	3,667,037	1,412,220		6,596,166
特定資産受取利息	1,516,909	0	0	1,516,909	3,667,037	1,412,220		6,596,166
事業収入	2,014,251,868	697,511,335	0	2,711,763,203	706,674,368	0		3,418,437,571
融資金貸付利息	1,830,103,540	0	0	1,830,103,540	0	0		1,830,103,540
共益料	0	0	0	0	498,862,788	0		498,862,788
駐車場特約当金	0	0	0	0	207,811,580	0		207,811,580
団信	70,729,883	697,511,335	0	697,511,335	0	0		697,511,335
団信	8,539,927	0	0	8,539,927	0	0		8,539,927
受取補助金等	104,878,518	0	0	104,878,518	0	0		104,878,518
受取補助金等	9,714,917	203,751,977	0	213,466,894	0	0		213,466,894
横浜市補助金	9,714,917	99,132,480	0	108,847,397	0	0		108,847,397
建設費補助金	0	104,619,497	0	104,619,497	0	0		104,619,497
雑収入	30,260,853	5,316,879	30,118	35,607,850	44,428,806	301,654		80,338,310
受取利息	9,000,147	60,869	30,118	9,091,134	1,468,639	286,854		10,846,627
雑収入	21,260,706	5,256,010	0	26,516,716	42,960,167	14,800		69,491,683
経常収益計	2,055,744,547	906,580,191	30,118	2,962,354,856	754,772,410	1,713,874		3,718,841,140
(2) 経常費用								
事業費	1,757,669,618	823,786,430	0	2,581,456,048	447,572,768	0		3,029,028,816
人物案件費	94,097,500	43,560,261	0	137,657,761	32,629,806	0		170,287,567
人物案件費	1,663,572,118	780,226,169	0	2,443,798,287	414,942,962	0		2,858,741,249
人物案件費	0	0	0	0	0	40,549,921		40,549,921
人物案件費	0	0	0	0	0	35,212,074		35,212,074
人物案件費	0	0	0	0	0	5,337,847		5,337,847
経常費用計	1,757,669,618	823,786,430	0	2,581,456,048	447,572,768	40,549,921		3,069,578,737
評価損益等調整前当期経常増減額	298,074,929	82,793,761	30,118	380,898,808	307,199,642	△ 38,836,047		649,262,403
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	298,074,929	82,793,761	30,118	380,898,808	307,199,642	△ 38,836,047		649,262,403
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金戻入	2,405,298	321,678	0	2,726,976	261,043	166,634		3,154,653
横浜市移管負担金収入	0	400,000,000	0	400,000,000	0	0		400,000,000
経常外収益計	2,405,298	400,321,678	0	402,726,976	261,043	166,634		403,154,653
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	2,241,418	109,241	0	2,350,659	0	0		2,350,659
経常外費用計	2,241,418	109,241	0	2,350,659	0	0		2,350,659
当期経常外増減額	163,880	400,212,437	0	400,376,317	261,043	166,634		400,803,994
他会計振替額	50,800,000	807,937	99,126,555	150,734,492	△ 150,734,492	0		0
当期一般正味財産増減額	349,038,809	483,814,135	99,156,673	932,009,617	156,726,193	△ 38,669,413		1,050,066,397
一般正味財産期首残高	12,721,243,322	△ 967,757,462	165,757,302	11,919,243,162	9,056,610,003	1,899,434,716		22,875,287,881
一般正味財産期末残高	13,070,282,131	△ 483,943,327	264,913,975	12,851,252,779	9,213,336,196	1,860,765,303		23,925,354,278
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	△ 104,619,497	0	△ 104,619,497	0	0		△ 104,619,497
当期指定正味財産増減額	0	△ 104,619,497	0	△ 104,619,497	0	0		△ 104,619,497
指定正味財産期首残高	0	3,127,155,353	0	3,127,155,353	5,500,000	0		3,132,655,353
指定正味財産期末残高	0	3,022,535,856	0	3,022,535,856	5,500,000	0		3,028,035,856
III 正味財産期末残高	13,070,282,131	2,538,592,529	264,913,975	15,873,788,635	9,218,836,196	1,860,765,303		26,953,390,134

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産受取利息収入	2,199	3,299	△ 1,100
② 特定資産運用収入			
特定資産受取利息収入	6,596,166	6,234,266	361,900
③ 事業収入			
融資金回収収入	10,030,902,913	11,057,157,518	△ 1,026,254,605
借入金収入	24,135,000,000	40,355,000,000	△ 16,220,000,000
融資金利息収入	1,873,358,394	2,277,945,141	△ 404,586,747
団信特約料収入	59,292,104	71,686,325	△ 12,394,221
団信配当金収入	0	8,016,097	△ 8,016,097
団信保険金収入	104,878,518	146,615,113	△ 41,736,595
賃貸料収入	498,990,463	495,371,711	3,618,752
共益費収入	207,930,147	204,617,231	3,312,916
駐車場料金収入	697,857,636	683,045,293	14,812,343
④ 補助金等収入			
横浜市補助金収入	108,474,614	111,538,831	△ 3,064,217
⑤ 雑収入			
受取利息収入	10,846,627	6,401,510	4,445,117
雑収入	69,980,538	77,188,839	△ 7,208,301
事業活動収入計	37,804,110,319	55,500,821,174	△ 17,696,710,855
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
借入金返済支出	34,183,750,000	51,653,600,000	△ 17,469,850,000
人件費支出	166,700,100	165,464,027	1,236,073
給料手当支出	143,794,827	142,904,885	889,942
法定福利費支出	22,068,323	21,666,439	401,884
厚生費支出	836,950	892,703	△ 55,753
物件費支出	2,119,081,384	1,943,192,142	175,889,242
管理委託料支出	233,278,160	231,245,884	2,032,276
団信保険料支出	126,100,657	147,782,133	△ 21,681,476
団信保険金支出	104,878,518	146,615,113	△ 41,736,595
借入金支払利息支出	686,143,725	843,443,595	△ 157,299,870
報酬支出	13,687,001	7,272,806	6,414,195
派遣スタッフ賃金支出	13,322,822	4,227,829	9,094,993
旅費支出	159,896	161,807	△ 1,911
需用費支出	427,273,852	135,910,388	291,363,464
消耗品費支出	6,279,851	5,683,346	596,505
印刷製本費支出	50,805	60,591	△ 9,786
光熱水費支出	57,866,139	64,807,467	△ 6,941,328
修繕費支出	14,606,065	52,537,616	△ 37,931,551
諸費支出	348,470,992	12,821,368	335,649,624
会議費支出	1,185	35,120	△ 33,935
役員費支出	4,797,916	4,764,554	33,362
保険料支出	1,690,790	1,724,650	△ 33,860
広報費支出	77,760	77,760	0
委託料支出	205,991,586	194,924,278	11,067,308
使用料及び賃借料支出	44,438,467	43,642,278	796,189
備品購入費支出	31,888,021	1,179,565	30,708,456
負担金支出	5,665,105	4,911,376	753,729
研修費支出	340,048	257,646	82,402
租税公課支出	219,345,875	175,015,360	44,330,515
② 管理費支出			
人件費支出	35,100,931	33,847,358	1,253,573
役員報酬支出	11,401,869	14,134,557	△ 2,732,688
給料手当支出	19,288,352	15,455,426	3,832,926
法定福利費支出	4,347,295	4,076,283	271,012
厚生費支出	63,415	181,092	△ 117,677

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
物件費支出	4,950,599	2,892,693	2,057,906
報酬支出	802,375	800,771	1,604
派遣スタッフ賃金支出	521,830	195,006	326,824
旅費支出	101,588	29,582	72,006
需用費支出	552,678	458,283	94,395
消耗品費支出	202,596	135,822	66,774
印刷製本費支出	1,143	819	324
光熱水費支出	239,415	242,433	△ 3,018
修繕費支出	12,960	0	12,960
諸費支出	96,564	79,209	17,355
会議費支出	120,163	67,394	52,769
役員費支出	47,965	70,513	△ 22,548
委託料支出	1,246,890	931,161	315,729
使用料及び賃借料支出	151,669	6,463	145,206
備品購入費支出	1,050,484	70,748	979,736
研修費支出	236,832	184,192	52,640
租税公課支出	118,125	78,580	39,545
事業活動支出計	36,509,583,014	53,798,996,220	△ 17,289,413,206
小計	1,294,527,305	1,701,824,954	△ 407,297,649
法人税等の支払額	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,527,305	1,701,824,954	△ 407,297,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	3,154,653	3,390,702	△ 236,049
共用設備工事負担金積立資産取崩収入	0	60,000,000	△ 60,000,000
修繕引当資産取崩収入	0	5,500,000	△ 5,500,000
預り保証金引当資産取崩収入	0	975,240	△ 975,240
貸倒引当資産取崩収入	226,127,283	0	226,127,283
債権回収管理システム再開発等積立資産取崩収入	90,200,000	0	90,200,000
② 預り保証金収入			
預り保証金収入	2,254,800	4,433,058	△ 2,178,258
投資活動収入計	321,736,736	74,299,000	247,437,736
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	3,938,308	4,158,742	△ 220,434
預り保証金引当資産取得支出	2,254,800	4,433,058	△ 2,178,258
債権回収管理システム再開発等積立資産取得支出	12,400,000	60,000,000	△ 47,600,000
貸倒引当資産取得支出	874,727,980	0	874,727,980
大規模修繕負担金積立資産取得支出	97,000,000	0	97,000,000
建物付属設備取得支出	12,183,776	19,074,870	△ 6,891,094
什器備品取得支出	65,671,933	52,854,624	12,817,309
長期前払費用取得支出	0	144,590,158	△ 144,590,158
② その他固定資産取得支出			
建物取得支出	810,000	0	810,000
建物付属設備取得支出	2,934,251	562,680	2,371,571
什器備品取得支出	50,605,006	1,551,960	49,053,046
ソフトウェア取得支出	20,268,896	9,056,250	11,212,646
長期前払費用取得支出	38,430,887	0	38,430,887
③ 預り保証金返還支出			
預り保証金返還支出	102,800	1,036,840	△ 934,040
投資活動支出計	1,181,328,637	297,319,182	884,009,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,591,901	△ 223,020,182	△ 636,571,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入			
借入金収入	0	5,100,000,000	△ 5,100,000,000
② 横浜市移管負担金収入			
横浜市移管負担金収入	400,000,000	0	400,000,000
財務活動収入計	400,000,000	5,100,000,000	△ 4,700,000,000
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
借入金返済支出	504,134,000	5,382,434,000	△ 4,878,300,000
財務活動支出計	504,134,000	5,382,434,000	△ 4,878,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,134,000	△ 282,434,000	178,300,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	330,801,404	1,196,370,772	△ 865,569,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,461,825,689	11,265,454,917	1,196,370,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,792,627,093	12,461,825,689	330,801,404

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式以外の有価証券

・時価のないもの…個別法による原価法によっている。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準…時価法

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物	7年から50年
建物附属設備	2年から18年
構 築 物	2年から37年
什 器 備 品	2年から17年

②無形固定資産

ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…金融庁公表の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に準拠した自己査定基準に基づき査定した必要額を計上している。

○正常債権・要注意債権・要管理債権について、3年間における当該債権の貸倒実績率に基づき計上している。

○破綻懸念債権について、担保の処分可能見込額や保証などの回収見込額を控除した残額につき、今後3年の予想損失率に基づき計上している。

○実質破綻債権・破綻債権について、担保の処分可能見込額や保証などの回収見込額を控除した残額につき、全額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④修繕引当金…賃貸用建物の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画等に基づき当期に帰属する額を計上している。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象は、銀行借入に係る金利変動リスクである。

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっている。

④ヘッジ有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結している。

ア. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

イ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

ウ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

エ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

オ. 金利スワップの受払い条件が契約対象期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定 期 預 金	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計		5,500,000	0	0	5,500,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	44,823,260	3,938,308	3,154,653	45,606,915
	貸 倒 引 当 資 産	1,300,000,000	874,727,980	226,127,283	1,948,600,697
	修 繕 引 当 資 産	244,500,000	0	0	244,500,000
	設 備 更 新 引 当 資 産	717,100,000	0	0	717,100,000
	預 り 保 証 金 引 当 資 産	13,319,058	2,254,800	0	15,573,858
	管 理 運 営 積 立 資 産	4,220,000,000	0	0	4,220,000,000
	団 信 準 備 調 整 資 産	500,000,000	0	0	500,000,000
	債権回収管理システム再開発等積立資産	168,000,000	12,400,000	90,200,000	90,200,000
	大規模修繕負担金積立資産	0	97,000,000	0	97,000,000
	建 物	6,905,558,904	0	230,711,954	6,674,846,950
	建 物 付 属 設 備	41,129,094	12,183,776	7,638,102	45,674,768
	構 築 物	9,993,049	0	534,105	9,458,944
	什 器 備 品	53,891,502	65,671,933	10,151,029	109,412,406
	電 話 加 入 権	149,968	0	0	149,968
	長 期 前 払 費 用	142,707,101	0	31,509,732	111,197,369
小 計		14,361,171,936	1,068,176,797	600,026,858	14,829,321,875
合 計		14,366,671,936	1,068,176,797	600,026,858	14,834,821,875

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,500,000	(5,500,000)	0	0
小 計	5,500,000	(5,500,000)	0	0
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	45,606,915	0	0	(45,606,915)
貸 倒 引 当 資 産	1,948,600,697	0	0	(1,948,600,697)
修 繕 引 当 資 産	244,500,000	0	0	(244,500,000)
設 備 更 新 引 当 資 産	717,100,000	0	(717,100,000)	0
預 り 保 証 金 引 当 資 産	15,573,858	0	0	(15,573,858)
管 理 運 営 積 立 資 産	4,220,000,000	0	(4,220,000,000)	0
団 信 準 備 調 整 資 産	500,000,000	0	(500,000,000)	0
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200,000	0	(90,200,000)	0
大規模修繕負担金積立資産	97,000,000	0	(97,000,000)	0
建 物	6,674,846,950	(3,017,329,840)	(3,657,517,110)	0
建 物 付 属 設 備	45,674,768	(1,989,656)	(43,685,112)	0
構 築 物	9,458,944	(3,159,776)	(6,299,168)	0
什 器 備 品	109,412,406	(1,246)	(109,411,160)	0
電 話 加 入 権	149,968	(55,338)	(94,630)	0
長 期 前 払 費 用	111,197,369	0	(111,197,369)	0
小 計	14,829,321,875	(3,022,535,856)	(9,552,504,549)	(2,254,281,470)
合 計	14,834,821,875	(3,028,035,856)	(9,552,504,549)	(2,254,281,470)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,706,380,850	10,233,671,097	8,472,709,753
建 物 付 属 設 備	5,500,516,781	5,264,926,107	235,590,674
構 築 物	582,614,866	571,203,855	11,411,011
什 器 備 品	955,225,431	790,959,266	164,266,165
ソ フ ト ウ エ ア	42,399,111	15,918,852	26,480,259
長 期 前 払 費 用	245,186,325	103,560,755	141,625,570
合 計	26,032,323,364	16,980,239,932	9,052,083,432

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
駐車場建設補助金	横浜市	3,127,155,353	0	104,619,497	3,022,535,856	指定正味財産
駐車場事業利子補給金	横浜市	0	93,900,931	93,900,931	0	
駐車場事業事務費補給金	横浜市	0	5,231,549	5,231,549	0	
駐車場事業移管負担金	横浜市	0	400,000,000	400,000,000	0	
要綱融資事務費補給金	横浜市	0	9,714,917	9,714,917	0	
合 計		3,127,155,353	508,847,397	613,466,894	3,022,535,856	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	104,619,497
合 計	104,619,497

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務

退職給付債務 △ 45,606,915 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 3,938,308 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

現時点で行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、金利変動リスクを回避する目的で利用している。

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ対象は、銀行借入に係る金利変動リスクである。

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクについて、金利スワップによりリスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、ヘッジの有効性の評価を省略している。

②取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の金利の変動に伴う支払利息の減少の機会を失うことを除き、リスクはほとんどないと認識している。

また、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと認識している。

④取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、理事長決裁に基づいて実行されている。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,761,825,689円	現金預金勘定	11,092,627,093円
有価証券勘定	1,700,000,000円	有価証券勘定	1,700,000,000円
現金及び現金同等物	12,461,825,689円	現金及び現金同等物	12,792,627,093円

(2) 重要な非資金取引は、ない。

10. 事業費及び管理費の形態別分類は以下の通り

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計	法人会計	合 計
	公1	公2			
人 件 費	94,097,500	43,560,261	32,629,806	35,212,074	205,499,641
役 員 報 酬	0	0	0	11,273,278	11,273,278
給 料 手 当	73,113,137	35,430,732	25,565,576	18,957,694	153,067,139
法 定 福 利 費	11,360,995	5,421,327	3,891,469	4,306,881	24,980,672
福 利 厚 生 費	560,556	166,974	173,675	63,415	964,620
退 職 給 付 費 用	2,149,673	429,271	1,164,579	194,785	3,938,308
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,913,139	2,111,957	1,834,507	416,021	11,275,624
物 件 費	1,663,572,118	780,226,169	414,942,962	5,337,847	2,864,079,096
管 理 委 託 料	0	233,314,916	0	0	233,314,916
団 信 保 険 料	124,367,148	0	0	0	124,367,148
団 信 支 払 保 険 金	104,878,518	0	0	0	104,878,518
借 入 金 支 払 利 息	598,820,953	86,158,930	0	0	684,979,883
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	349,373,321	0	0	0	349,373,321
報 酬	11,701,778	1,545,070	1,253,297	802,375	15,302,520
派 遣 ス タ ッ プ 賃 金 等	8,818,000	950,255	3,582,205	493,480	13,843,940
旅 費	34,411	56,235	60,934	102,887	254,467
減 価 償 却 費	17,146,074	281,029,411	86,708,880	423,784	385,308,149
需 用 費	355,894,511	20,891,875	56,293,626	558,209	433,638,221
消 耗 品 費	2,361,813	1,975,841	1,988,497	209,220	6,535,371
印 刷 製 本 費	34,667	7,602	8,536	1,143	51,948
光 熱 水 費	5,433,932	5,188,630	47,243,577	239,415	58,105,554
修 繕 費	14,580	13,044,385	6,452,676	12,960	19,524,601
諸 費	348,049,519	675,417	600,340	95,471	349,420,747
会 議 費	616	314	255	120,163	121,348
役 務 費	4,120,885	317,562	313,251	47,309	4,799,007
保 険 料	0	708,510	982,280	0	1,690,790
広 報 費	77,760	0	0	0	77,760
委 託 料	57,218,294	4,741,466	153,957,861	1,246,890	217,164,511
使 用 料 及 び 賃 借 料	24,975	22,425,148	21,989,474	141,109	44,580,706
備 品 購 入 費	24,821,250	3,800,160	2,833,018	1,050,484	32,504,912
負 担 金	30,000	1,422,225	4,340,714	0	5,792,939
研 修 費	192,804	4,530	39,174	236,832	473,340
租 税 公 課	6,050,820	122,859,562	82,587,993	114,325	211,612,700
合 計	1,757,669,618	823,786,430	447,572,768	40,549,921	3,069,578,737

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	44,823,260	3,938,308	0	3,154,653	45,606,915
賞 与 引 当 金	11,449,298	11,275,624	11,449,298	0	11,275,624
修 繕 引 当 金	253,029,282	0	0	0	253,029,282
貸 倒 引 当 金	1,901,018,814	349,373,321	230,113,257	0	2,020,278,878

(注1) 退職給付引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、支給率変更に伴う戻入額である。

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	241,467		
		当座預金	運転資金として	70,000		
	預け金 未収入利息 未収収益 前払費用	横浜銀行他5行	運転資金外として			
		普通預金				
		横浜銀行 本店				
		横浜銀行 元町支店				
		三菱東京UFJ銀行 横浜支店				
		みずほ銀行 横浜支店				
		三井住友信託銀行 横浜駅西口支店				
		三井住友 横浜支店				
		三井住友 横浜中央支店				
		りそな銀行 横浜支店				
		新生銀行 本店				
		神奈川県信連 本所				
横浜信用金庫 本店						
通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	2,030,315				
みなとみらい・山下町公共駐車場	公益目的事業つり銭資金として	5,210,000				
融資利用者に対する未収利息	公益目的事業融資利息の支払期日未到来分他	251,478,225				
横浜市総務局ほか	公益目的事業及び収益事業における未収収益	55,649,195				
PSE3街区管理組合ほか	公益目的事業、収益事業及び管理業務に用いている事務所ならびに収益事業施設の管理費ほか	6,267,440				
立替金	貸借ビル区分所有者負担金	488,111				
有価証券	新生銀行 本店	区分所有ビル修繕工事費の立替金	488,111			
貯蔵品		運転資金外として	1,700,000,000			
貸倒引当金		共通の郵便切手等	591,416			
		未収入利息に対する貸倒見込み額	△ 71,678,181			
流動資産合計				13,040,633,299		
(固定資産)	基本財産	定期預金	三井住友信託銀行 横浜駅西口支店	旧法人設立に対する出捐金で運用益を建物設置運営事業の財源として使用している	5,500,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 横浜銀行 本店	固有職員に対する退職金の支払に備えたもの(共通)	45,606,915	
		貸倒引当資産	定期預金 譲渡性預金 普通預金	融資金の貸倒償却に基づく借入金の返済に備えたもの(公益)	1,948,600,697	
		修繕引当資産	三菱東京UFJ銀行他3行	関内中央ビル大規模修繕(躯体)費の支出に備えたもの(収益)	244,500,000	
		設備更新引当資産	譲渡性預金 新生銀行 本店	関内中央ビル大規模修繕(設備更新費用)の支出に備えたもの(収益)	717,100,000	
		預り保証金引当資産	通知預金 横浜銀行 本店	貸借ビル預り保証金の返還に備えたもの(収益)	15,573,858	
		大栈橋受取保証金			4,501,500	
		PSビル受取保証金			11,072,358	
		管理運営積立資産	譲渡性預金 新生銀行 本店	緊急修繕・法人管理費用等に備えたもの(共通)	4,220,000,000	
		団信準備調整資産	譲渡性預金 新生銀行 本店	団信保険料等の支払いに備えたもの(公益)	500,000,000	
		債権回収管理システム再開発等積立資産	譲渡性預金 新生銀行 本店	債権回収管理システムのOA機器の更新等に備えたもの(公益)	90,200,000	
		大規模修繕負担金積立資産	普通預金 横浜銀行 本店	みなとみらい公共駐車場の共用部分の大規模修繕に備えたもの(公益)	97,000,000	
		建物	みなとみらい公共駐車場	西区みなとみらい1-3-1 専有延面積47206.08㎡	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	6,674,846,950
			山下町公共駐車場	中区山下町240-1 専有延面積 9449.12㎡	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	6,176,333,016
			建物付属設備	みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	45,674,768
				山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	37,007,066
			構築物	みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	8,667,702
				山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	9,458,944
			什器備品	みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	1,013,826
				山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	8,445,118
			電話加入権	山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	109,412,406
				山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	98,471,913
			長期前払費用	山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	10,940,493
				みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している	149,968
			山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している	111,197,369	

その他固定資産				
建物	関内中央ビル	中区真砂町2-22 専有延面積14324.64㎡	建物設置運営事業に使用している	1,797,862,803
	ポートサイドビル	神奈川区栄町8-1 専有延面積 5022.18㎡	3-6階、8-9階、11階、2・7・10階の一部を建物設置運営業務の施設として使用し、7階の一部を事務所として使用している	1,382,656,907
	大棧橋共同ビル	中区海岸通1-1 専有延面積 559.70㎡	10階の一部は公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している	10,540,170
	野毛都橋商店街ビル	中区野毛町1-22-1 専有延面積 823.45㎡	建物設置運営事業に使用している	10,380,150
建物附属設備				189,915,906
	関内中央ビル		上記建物と同様である	133,086,884
	ポートサイドビル		上記建物と同様である	37,698,550
	大棧橋共同ビル		上記建物と同様である	5,023,826
	野毛都橋商店街ビル		上記建物と同様である	14,106,646
構築物				1,952,067
	関内中央ビル駐輪防止柵		建物設置運営事業に使用している	1,510,126
	ポートサイドビル事業所案内看板		公益目的保有財産であり、融資事業に使用している	1
	湾岸線並木トンネル駐車場	金沢区並木2-14-1外	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している	441,940
什器備品				54,853,759
	関内中央ビルAEDほか		建物設置運営事業に使用している	1,157,086
	ポートサイドビル		公的保有財産及び公益目的事業に使用し必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である(共用)	53,120,477
	債権回収管理システムサーバー他		建物設置運営事業に使用している	576,196
	大棧橋共同ビルゴミ収納庫		建物設置運営事業に使用している	2,954,960,358
土地				240,160,358
	関内中央ビル	中区真砂町2-22 面積 901.09㎡	建物設置運営事業に使用している	2,714,800,000
	ポートサイドビル	神奈川区栄町8-1 面積4248.60㎡のうち 共有持分100億分の52億3485万3198	3-6階、8-9階、11階、2・7・10階の一部を建物設置運営業務の施設として使用し、10階の一部を公益目的事業の事務所として使用し、7階の一部を事務所として使用している	30,428,201
長期前払費用		OA機器保守費用ほか	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である(共用)	26,480,259
ソフトウェア		債権回収管理システムほか	公益目的保有財産である	144,748,000
地上権				
	関内中央ビル空中利用権		建物設置運営事業に使用している	
	ポートサイドビルほか		公益目的保有財産である	1,373,970
電話加入権		PS地区冷暖房供給基金		2,724,095
地冷基金		横浜信用金庫出資金		10,000
投資有価証券			公益目的保有財産であり融資事業が保有する債権である	45,270,862,976
融資金		住宅建築融資金		7,406,941,470
		新築マンション購入融資金		25,617,878,415
		中古マンション購入融資金		2,037,992,150
		建売住宅購入融資金		8,719,063,208
		中古戸建住宅購入融資金		11,083,563
		住宅耐震建替融資金		6,501,175
		住宅耐震改良融資金		718,642
		バリアフリーリフォーム融資金		1,301,989
		太陽光発電システム融資金		17,544
		市営住宅転出促進融資金		214,316,590
		宅地防災工事融資金		399,739,617
		特別住宅融資金		35,776,129
		中高層建築物建設融資金		56,232,459
		ファミリー貸共建設融資金		175,176,368
		単身・少人数向貸共融資金		428,826,028
		農地転用貸共住宅融資金		85,709,926
		貸共駐車場建設融資金		5,924,169
		都市再開発融資金		46,701,724
		駐車場建設融資金		20,961,810
	貸倒引当金			△ 1,948,600,697
固定資産合計				63,362,393,572
資産合計				76,403,026,871
(流動負債)				
短期借入金		H28年度返済予定額	公益目的事業用資産取得のための借入	12,267,834,000
新生銀行		新生銀行 本店		7,100,000,000
横浜銀行		横浜銀行 本店		1,434,500,000
三菱東京UFJ銀行		三菱東京UFJ銀行 横浜支店		1,258,900,000
みずほ銀行		みずほ銀行 横浜支店		1,570,200,000
三井住友銀行		三井住友銀行 横浜中央支店		225,400,000
シンジケート団		横浜銀行 他3行		600,300,000
信金資金		横浜信用金庫 本店		35,000,000
日本政策投資銀行				6,300,000
市資金		横浜市	ポートサイドビル取得のための借入	37,234,000
未払金			各会計における費用の未払金	96,350,628
未払利息			公益目的事業会計における借入金利息の支払期日未到区分	8,657,625
預り金				15,891,863
預り金所得税		役員等	源泉所得税	1,154,580
預り金県市民税		役員等	住民税	526,500
預り金社会保険料		役員等	2・3月分社会保険料(役員等負担分)	1,175,783
預り金駐車場保証金		駐車場利用者	公益目的事業にて使用している	13,035,000
仮受金		融資利用者等	融資事業における一時預り金	23,541,975
前受金				74,181,467
建物賃貸料等		ポートサイドビル賃借人ほか	翌年事業年度の賃貸料等(収益)	1,422,173
駐車場利用料等		駐車場定期利用者ほか	翌事業年度の駐車場使用料(公益)	18,684,502
団信		融資利用者(公益団信加入者)	翌事業年度の団信特約料(公益)	54,074,792
賞与引当金			各会計に従事する職員等の賞与の引当金(共通)	11,275,624
未払消費税等			H27第12期消費税・特別地方消費税	20,802,500
流動負債合計				12,518,535,682

(固定負債)	長期借入金		公益目的事業用資産取得のための借入	36,616,891,000
	みずほ銀行	みずほ銀行 横浜支店		1,170,000,000
	新生銀行	新生銀行 本店		18,700,000,000
	シンジケート団	横浜銀行 他3行		11,799,550,000
	横浜銀行	横浜銀行 本店		1,890,000,000
	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜支店		1,810,000,000
	市資金	横浜市	ボートサイドビル取得のための借入	1,247,341,000
	預り保証金		建物設置運営事業の預り保証金(退去時返却)	15,573,858
	大棧橋共同ビル保証金	大棧橋共同ビル賃借人		4,501,500
	ボートサイドビル保証金	ボートサイドビル賃借人		11,072,358
退職給付引当金		各会計に従事する職員の退職給付に備えた引当金(共通)	45,606,915	
修繕引当金	関内中央ビル	大規模修繕計画に基づく引当	253,029,282	
固定負債合計			36,931,101,055	
負債合計			49,449,636,737	
正味財産			26,953,390,134	

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 7日

公益財団法人横浜市建築助成公社
理事会御中

江田公認会計士事務所
公認会計士 江田 寛 ㊞

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築助成公社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築助成公社の平成28年3月31日現在の平成27年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

<利害関係>

公益財団法人横浜市建築助成公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 事 監 査 報 告 書

私ども監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度における公益財団法人横浜市建築助成公社の財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び業務執行に関する諸報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、会計監査人である江田寛公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び計算書類等について検討を加えました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全ての重要な点において適正に表示されており、また、当事業年度における財産の状況及び理事の業務執行については、法令及び定款に違反した事項、または著しく不当な事項は認められません。

平成28年6月9日

公益財団法人横浜市建築助成公社

監事 高野 伊久男 印

監事 高橋 正隆 印